

NHKを離れてわかった、強みと表裏一体の「付度」 膳場貴子さん

朝日新聞デジタル連載 2023年2月6日 配信

TBS系「報道特集」でキャスターを務める膳場貴子さん(47)は、NHKでアナウンサーとしてニュース番組や「プロジェクトX～挑戦者たち～」などを担当した後、2006年に退職。フリーに転じた後は「筑紫哲也 NEWS23」など、TBSの報道番組で活躍してきた。双方の現場を知る膳場さんは、NHKの強みを再認識する一方で「政治への付度(そんたく)が足かせになることがある」と感じるという。膳場さんが見てきたNHKと民放の違い、そして公共放送に期待することは。



NHK考 公共放送を問う 膳場貴子さん

受信料値下げ、新会長就任と大きな動きが続き、インターネット発信の「本業化」も議論されているNHK。メディア環境が激変するデジタル時代に、公共放送はどうあるべきなのか。元局員や有識者に聞きました。

——TBSでは一貫して報道番組を担当し、語りやスタジオ回しに安定感を感じます。元々報道志望だったのですか
好きですが、報道志望というような大それたものでは実は、なかったです。あくまでもいち生活者として、物事、社会をジャーナリスティックに見るのは面白いし、自分も社会の一員として必要なことだと思っていました。もちろん今は報道の仕事が好きで携わっていますが、当初は色々なことに興味があるうちの一つという感じでした。TBSの報道局で感じるのは、報道・メディアは権力を監視するウォッチドッグ(番犬)でなければいけないという基本的な意識が、スタッフみんなの中にあることです。中でも、2016年から担当している「報道特集」は、特に独自の調査報道をしていこうという意欲的な姿勢で取材をしています。権力というのは政治的なものに限らず、大きな影響力を持つ力や存在など広い意味で捉えています。

——NHKと民放では、取材や番組作りなどにどんな違いがありますか
政治ニュースは想定質問以外は聞けない NHKも民放も、番組が「政治的に公平であること」は放送法で定められていますし、取材活動自体はそうは違わないと思うんですが、番組に携わる記者やディレクターの裁量は、全然違うなど感じる事が多々あります。NHKは組織が大きいので、組織として物事を決定していく。番組を超えて、その上の人々の意思を反映して決定していくところがあるんです。TBSは、個々の記者、ディレクターの個人の意思が最大限尊重されていると感じます。報道番組で比べると、記者やディレクター、キャスターが「自分はこう考える」と意見したり、問題提起をしたりすることは民放では当たり前ですが、NHKは少ないですね。また、NHKではやはり政治に気を使いました。別に誰かに言われるわけではないのですが、不文律が色々あったと思います。私がNHKのニュースセンターにいたのはもう20年近く前ですが、特に政治ニュースに関しては、アナウンサーは基本的に、記者と打ち合わせて想定した質問以外のことは自発的には聞けない、という体制でした。私のキャリアが浅かったこともあるのでしょうか。

膳場さんがNHK時代に先輩から「NHKはね……」と諭されたエピソードとは。NHKの取材力、ポテンシャルを知っているからこそ、それが「付度」から発揮し切れていないことを、膳場さんは残念がります。

——TBSは違いますか
むしろフリーハンドすぎて逆に戸惑うようなところがありました。私がTBSで仕事をした初日が、政治ニュースのど真ん中、組閣の日だったんです。議員会館に行って、大臣に初登用される人にぶら下がったり、主要閣僚にインタビューしたりと、1日ばかりで永田町を回って取材しました。そこまでは普通の取材ですが、最後に番組ディレクターから「じゃあ膳場さん、締めのリポートを撮りましょう。この内閣の顔ぶれについてコメントしてください」と当たり前のように言われてまして。私は「ええ～!？」と心底面食らいましたね。NHKではそんなことは有り得ませんでしたから。散々悩んで何テイクか撮ったんですが、結果的には放送には入りませんでしたけど。伝え手としてそのニュースをどう評価するかまで問われる、って経験がそれまでなかったので、その文化の違いにすごく驚いたのを覚えています。「NEWS23」では政治評論家を3人ほど呼

んで自由にディスカッションする、床屋政談のような名物コーナーがありました。テーマだけ決まっていて、「あとは自由に」と任される感じ。様々な意見をニュートラルに受け止めて整理しながら進行するのは当然ですが、同時に、キャスターが主観的な意見を言うのも OK、という。なかなか鍛えられる場でした。もちろん失敗することだってあったけれど、自分の考えや視点を明確にして放送に出していくのは民放ならではです。「報道特集」では、キャスターによってもどこまで踏み込むかに違いがある。長くメインキャスターを務めた金平茂紀さんは、相当踏み込んで自分の思いを伝えるタイプ。私は慎重にバランスを取りたいタイプ。日下部正樹さんは取材経験が豊富で、言葉一つひとつに重みがあるタイプ。村瀬健介さんは現場で見たファクトを元に、感じたこと、考えたことを表現しようとしています。NHK では、キャスターによって違うということ自体が少ないですね。

——NHK だからこそ学んだことはなんですか

リスクマネジメント。もしも私を見て安定感を感じてくれるとしたら、多分その理由の一つは、リスクに対する慎重さなんじゃないかと思います。それは善しあしあるとも思っています。「ここはブレーキを踏まなければ」という感覚を、NHK 時代の 9 年間に教え込まれましたが、ともすると言うべきことにもブレーキをかけてしまう、諸刃の剣だと思っています。なので TBS にきてからは、それをいかに緩めてアクセルを踏んでいくかの 16 年でした。

リスクマネジメントと言いつつ「付度」 リスクマネジメントにはマニュアル化されていない部分があるんですね。放送局ごとに受け継がれる文化的なものと言ったらいいのかな。中には、リスクマネジメントと言いつつ、実は NHK らしい「付度」だったということもありましたね。私は察するのが苦手で、若い頃は、おかしいと思うと「なんでそうするんですか？」とか聞いてしまうタイプでした。ニュース編集の現場では、政治的に機微に触れそうな表現があると、言葉が丸められたりする場面があるんですが、ある時、そんなことがあるとも知らず「何で表現が変わったんですか？」としつこく質問していたら、先輩アナに廊下に連れ出されて「いいか膳場、NHK はね……」と諭されました。

——今の NHK の報道姿勢をどう見えていますか

NHK は取材力がすごくあると思っています。民放に比べると予算は潤沢ですし、人数も多く、取材時間もたくさん確保されていて、取材環境が恵まれています。それぞれの記者やディレクターが高い問題意識を持って現場で熱心に取材をしているのも知っています。けれどもそれが全部放送に反映できているのかというと、そうではない。旧統一教会(世界平和統一家庭連合)の報道で、当初足踏みして他のメディアに比べて後れを取っていたのが象徴的でしたが、政治への付度が足かせになることがある。残念だと思います。NHK の予算には国会の承認が必要だし、経営委員は総理大臣が任命しますし、NHK の立て付け上、どうしても時の政権に配慮せざるを得ないのかもしれませんが、現場で懸命に取材をしている記者やディレクターには悔しい思いをしてほしくないです。誰もが認める言論機関なんだから、自由闊達にやっていってほしいと思っています。

——一方で、民放の強み・弱みはなんですか

強みは、やっぱり視点の入れ方がとても自由であること。自分の意見を言うのってこわいんです。矢面に立たされるし責任を伴うから。でも報道の仕事をしているのだから、おかしいことに対しては声を上げたいし、問題に気付いたら、問い掛けたり意見したりしたい。意思決定の早さやフットワークの軽さも強みですね。ゴーサインが出ていなくても、記者やディレクターが自分でカメラを回して取材が動き出していたり。そのまま企画にならずに終わるものもありますが。弱みは、時間やお金の制約があること。民間企業なので景気に左右されます。安定的な財源がある NHK とは大きな違いがありますね。あと、人の数が少ないこと。一人でいくつも記者クラブを掛け持ちしている状態が当たり前だったりします。でもこれは考えようで、私は良いことだと思っています。人の関心事は一つではないし、物事は色々なところで同時進行で動いていくから。弱みに見えるけど、強みでもあるかなと思います。NHK が 10 トントラックだとしたら、TBS は軽自動車。10 トントラックはパワーがあるけど、動き出すのが大掛かり。軽自動車は小さいけど、機動力があって、自由にどこにでも行ける。軽自動車って呼ぶと、か弱い感じがして局内の人に怒られるでしょうか(笑)。四輪駆動車とかコンパクトカーとか、そんな感じですかね。

NHKも民放も「公共」のために

——「公共放送」としての NHK に期待することはなんですか

インターネットの普及とともに、メディアが細分化されて、みんな自分の好きな情報源から情報を得るようになってきました。その結果、入ってくるのは、自分と同じ意見、自分の見たい・聞きたい意見だけ、という状況が当たり前になっています。ここ 15 年ほどでそれが加速して社会の分断が進んだのを実感しますし、時期を同じくして経済格差も広がってしまいました。

そんなときにテレビ、特に公共放送の果たす役割は、多種多様な人の意見、考えを伝えること。共通の受け皿になれるのが「公共」だと思います。視聴率を気にすると、「みんなが見たいものを見せなければ」という意識がどうしても働く。でもそこからある程度自由な NHK は、それに引っ張られることがない。「みんなが知りたいこと」に応えるのはもちろん放送局の使命ですが、同時に「みんなに知ってほしいこと」「興味はなくても知っておいた方がいいこと」を率先して伝えていってほしいです。もちろん、民放も「公共」のために存在していると思っています。「報道特集」はこれからも、たとえ耳障りな話だとしても、伝えるべきことは伝えていきたいと思っています。(聞き手・中沢絢乃)



ぜんば・たかこ 1975 年、東京都出身。97 年に NHK に入局し、アナウンサーに。「おはよう日本」「プロジェクト X～挑戦者たち～」などに携わり、「紅白歌合戦」の紅組司会も務めた。2006 年に退職し、同年から TBS 系「筑紫哲也 NEWS23」のサブキャスターに。16 年から「報道特集」キャスター。

NHK 考 公共放送を問う 第 2 回

「俺たちのボスは誰だ？」 柳澤秀夫さんは NHK で何度も自問した

朝日新聞デジタル連載 2023 年 2 月 7 日 配信

ジャーナリストの柳澤秀夫さん(69)は 1977 年に NHK に入局し、外信部(現国際部)を経て解説委員、「ニュースウオッチ 9」で初代メインキャスターを務めるなど NHK の看板記者だった。政治との距離が取りざたされる会長人事はどうあるべきか、公共放送に携わる人たちがどういった意識で働くべきなのか。現在はフリーの立場で活動する柳澤さんは古巣をどう見ているのか、話を聞いた。

——3 年に一度の NHK 会長人事で新会長が就任しました。今回に限らず、政治の声が反映されるとも耳にします

ええ。放送法は経営委員会が会長人事を担うと定めているものの、どうしても実際には官邸の意向が反映されるのではないかと感じています。NHK に関わりのあった者からすると、それが不文律というか常識になってしまっています。

ボスは会長でも、ましてや総理大臣でもない

——それはなぜでしょうか

公共放送である NHK は、予算を国会に握られているという大前提があります。一にも二にも、全てが予算。予算を国会で通してもらわないと始まらない。それも、広く受信料を納めていただいているので、全会一致を目指すことは必須なんですよね。国会は国民の代表の集まりですから、そうすることが国民の支持を得ていることを示す分かりやすい方式なのです。でも、僕は公共放送で働く身として、つくづく考えてきたんだよね。「俺たちのボスは一体誰なんだ?」って。

1 月に就任した稲葉延雄氏を含め、NHK 会長は外部からの登用が続いています。柳澤さんは「決していいことではない」と語ります。それによって NHK が見失いかねないものとは。

俺たちのボスは会長ではないし、ましてや総理大臣でもない。その後ろにいる多くの国民こそが、NHK 職員たちのボスな



NHK 考 公共放送を問う 柳澤秀夫さん

んです。「本当のボスに恥じることのない働きを、きちんと出来ているのだろうか」ということを絶えず考えていなければいけない。だからNHKの中にいながら会長を目指すとか、あるいは政治とどうやってうまく付き合うかを考えている人っていうのは、ボスを見失っていますよね。ボスたる国民に恥じることのない仕事をする、これに尽きるんです。そうした観点から言うと極端な話、誰が会長になろうか、あまり大きなことではないんですよ。それでも、少しでも放送を理解している人、特に公共放送はどんなものかを知っている人にトップに立ってほしい。会長のボスだって官邸や総理ではありません。国民だ。そう認識してくれる会長が理想です。だけど結局は官邸や永田町と、どういう風に付き合い、折り合いをつけられるかという現実を突きつけられる。近年の会長は外部からの登用が続いていますよね。振り返ってみると、NHKの生え抜きでは制作畑で会長になった人や、技師長から会長になった橋本元一さん(2005~08年)もいましたが、報道出身では島桂次さん(1989~91年)、海老澤勝二さん(97~05年)ら政治部出身の人が多く、結局は官邸、政治という枠組みの中でNHKのトップが決まるという構図は変わらないと思います。外部からの会長では、アサヒビール出身の福地茂雄さん(08~11年)が非常に印象的でした。報道の現場に足しげく通い、「あさいチ」の生放送の時にもフラツと顔を出して試食シーンにも参加するなど、とても腰が軽かった。だから色んなスタッフから「会長、うちの現場も見て下さい」と声がかかっていました。現場を大切に、そこに居る人たちの声をすくい上げる人でした。本当は2期目もやってほしかった。

——では会長は外部からと内部から、どちらがいいというわけでもない？

いいえ。福地さんは例外です。僕は基本的には内部の人が会長になるべきだと思っています。やっぱりメディアの本質を理解するのは、内部の人じゃないと難しい。僕らは入局直後からメディアとは何か、公共放送とは何かということをたたき込まれています。単に放送局を運営・経営するだけでなく、そういうメディアに関する知識こそが「背骨」だと思うんです。背骨がしっかりと通っていなければ、いくら手足が自由に動いても、公共放送が負託されている役割を果たせるのかというと、難しい。

災害報道で気になること

——メディアの役割、公共放送の役割とは

放送事業者として公共放送は受信料で支えられていて、一方の民放はスポンサー収入で成り立っています。その収入源は違うけれど、根幹は大きく変わりません。視聴者に向かって何を伝えるか。僕が考えるメディアの役割は、「人を殺してはいけない」「戦争はいけない」「弱い者をいじめてはいけない」といった普遍的なものは別として、「視聴者なり読者なりが判断するための材料を与えること」だと思っています。特に解説委員室で委員長をやっていた時、みんなに言っていたのは「そりゃみんな思うところはそれぞれあるだろう。でも自分の価値観を押しつけることはやめよう」ということでした。世の中は、ひとつの問題に対して立場などに応じて見え方や解釈が違います。頭ごなしに上から目線で価値観を押しつけるのは、メディアの役割ではない。NHKの場合は特にそうです。賛成の人も反対の人もいる。黒であると思っている人も白だと思っている人もいる。そうした全ての人から受信料をいただき、支えられているんですから。特に我々のように記者を続けていると「俺は専門なんだから間違いない」と思いがちです。でも、そこを乗り越えていかないと結局は非常に偏ったものになってしまうんじゃないかなと思うのです。自分がそう出来ているかどうかは別ですが、それは絶えず意識していなきゃいけないと思っています。自己点検というか、自分を客観視する目を持っている必要がありますね。

——NHKは組織的体力もあり、記者教育の態勢や人員も、民放と比べたら恵まれています

それはそうです。特に報道ではNHKは恵まれています。頭数があるし、バックアップ機能も整っている。でも、正直言って災害報道をみると、NHKは同じ映像の繰り返しが多いですよ。午前中の映像を夕方や夜のニュースでも使っている。情報を慎重に扱うといえばそうですが、臨機応変に差し替えるということに関しては民放のほうが優れているように思えます。民放は新しい情報をどんどん流しています。もちろん、そこにどれだけのチェック機能が働いているかという点もあるでしょうけれど。しかしNHKの場合は石橋をたたいても渡らないところがありますね(笑)。

——話を戻すと、このところは財界出身の人がずっと連続して会長になっています

僕は、決していいことではないと思います。このところの会長人事では「放送局として」どう運営していくかというよりも、「巨大組織を」どう運営するかということが重要視されているように思えてなりません。そうすると、財界にいた人たちは、たとえば働き方改革や組織改革を時代にフィットさせていく、合理的な組織運営にたけていると感じさせるものがあるので

しょうね。受信料収入に依存しながら新しい局舎の建設や放送波の整理を考えていくなかでは、「どう経営をしていくか」というノウハウがある人が必要だという観点なのかもしれませんが、それが前面に出すぎていると感じています。

——前田晃伸(てるのぶ)前会長が推進した人事や組織の改編を「メガバンクのようだ」という NHK 内部の声も聞きます
前田体制では交流人事や若手の放送局長登用が活発になりましたが、内部にいる後輩たちからは困惑や戸惑いの声を嫌というほど聞きました。もちろん、幹部の関連会社への天下りなどについては批判もあり、大いに反省しなきゃいけない。だけど変え方もあったでしょう。NHK には銀行や商社とは違う、それなりに培われてきた歴史や伝統、組織の癖があります。それをある程度は反映しながらでないと、大切なものを見失ってしまうように思える。経営一辺倒のつもりではないんでしょうけれど、そういうところに重心を置いているように見えるんですね。

「NHK1 強」にならないように

——今秋には受信料も値下げしますが、NHK の課題はどんなところにあるでしょうか？

受信料は NHK の生死を分かつ大切なものですね。受信料をどう集めるかという議論ではなく、受信料を払ってもらえるような番組を作ることが大切です。受信料を集めるだけだったら単なる集金で、それこそ銀行と同じですよ。「これはやっぱり、自分たちが支えていかなきゃな」と思ってもらえるような放送を続けることが大切なのであり、どうやったら効率的にお金を集められるのか、どんな集金システムを作るべきなのかということが先にきたら、それは本末転倒です。だから、やっぱり結局は放送で勝負するしかない。誰に向かって何を放送するのか。国民から負託されていることを忘れずにね。本当のボスの思いに応えることです。

——NHK がネットを「本業」にすべきかどうか議論されています

これはラジオからテレビ、白黒からカラーといった時代の意向に沿うものなのか、それとも本質的に違うものなのかを見極めたうえで判断せざるを得なくて、僕もまだ分からないことが多いです。一方で、ネットは使わざるを得ないものだとも思います。しかし、そこに重心を置きすぎるのもどうかというのをしっかりと見ていかないといけない。あとは、NHK がネットニュースなどに力を入れて他のメディアと比べて強大な力を持ちすぎることに危惧があります。戦前の NHK が何をしたのか。大本営発表を日本の津々浦々にまで伝え続けた、あの時代に戻してはいけません。巨大な公共放送であり、予算を国会で通さなければいけないという定めがある以上、NHK にはお上の意向に沿ったものを伝えてしまうというリスクがあるんです。そして、政治もそれを利用するでしょう。そうした時に、組織の中できちんと「違う」と言える意見は必要だし、何よりも他のメディアである新聞や民間放送も必要です。NHK の 1 強体制にならないよう、それぞれの立場からの声を上げるべきだし、NHK もしっかりと耳を傾けないといけない。

——柳澤さんご自身が、報道の内容で権力や政治家から何らかの圧力を感じたことは？

私は一度もないんです。上の方にはあったのかもしれないけれど、解説委員長時代にもありませんでした。「あいつに言ってもしょうがねえ」と思われていたかもしれませんが。

——NHK の予算でカギを握るのは国会、だから会長人事にも政治の声が反映されるとのことですが、会長人事を決めるのは経営委員です。その経営委員を決めるのは……

総理大臣ですね。だから一時期の経営委員は、名前を見ただけでも「勘弁してくれよ……」という人たちがいました。権力者の意にかなった人たちとの見方が否めません。だから、NHK 内部の人間は、結局は放送でしっかりと国民に恥じない番組を作り続けるしかないのです。(聞き手 編集委員・後藤洋平)



やなぎさわ・ひでお 1953 年、福島県会津若松市生まれ。早大卒業後の 77 年に NHK に入局し、横浜、沖縄放送局を経て外信部でカイロ支局長などを歴任。湾岸戦争などを取材した。18 年に退局。現在は「大下容子ワイド！スクランブル」「サタデーステーション」などに出演中。

「NHK は文化そのもの」「民放より…」安住淳議員が語る古巣の真価

朝日新聞デジタル連載 2023年2月8日 配信

立憲民主党の国会対策委員長、安住淳衆院議員は、1985年にNHKに就職して政治部などで記者を務め、93年に退職して政界に転じた政界屈指のNHK通として知られる。NHKの現状や、NHKに関する他のメディアによる報道、会長人事などについてどう考えているのか聞いた。

——現在のNHKをどう評価していますか

まず、放送媒体を評価するにあたっては本来、アウトプットされている番組に対するものと、組織内部に対するものをきちんと分けないといけないと思うんです。NHKを語る人々の多くが、それを勘違いしているように感じる。組織内部での争いごとが面白おかしく伝わって、それでNHK全体を評価づけている印象です。でも、そんな争いごとは1万人規模ぐらいの会社なら、NHKに限らずしょっちゅうあるものです。そんなことよりも番組の中身で判断しないと。そういう意味でいえば、NHKの番組には報道の他にもドラマやエンターテインメントも含めて色々あるけれど、全体を見渡して質が落ちたとは特段思わないんですよ。

番組の質で評価しなければかわいそう

——会長人事については？

会長だって、極論すればどなたでも別に構わないんです。アウトプットの中身が問題にならなければね。報道の中立性が保たれているか。クオリティーの高いドラマを作れているか。「クローズアップ現代」に象徴されるように、ジャーナリスティックに社会の色んなひずみにきちんと光を当てているのか。前田（晃伸前会長）体制下で、これまでの会長時代と比べて悪くなったかという、そうではないと思う。舛井勝人元会長（14～17年）は前田前会長に比して、政治的な理解が疎かった人だったと思うけど、（番組の）クオリティーが下がったかという、そうでもない。そして前田前会長は、（過去の会長と比べて）政治と距離が近いわけでもない。そういう意味での「事件」は起きなかったと思いますよ。番組の質と、内部からの会長に対する評価というのは別なんですよ。紅白の質が落ちたのか、スポーツ番組の質が落ちたのか、自然を扱う番組はどうなのか、大河は本当にいいのか、報道のニュースはどうなのかというところで評価しないと、あの組織はかわいそうですよ。本当は、放送全体のことを理解して、「なるほどね」と思うような人が会長になってくれるのが一番いい。放送のプロでなきゃ。組織機構をいじくるのはいいんだけど、組織が将来持続性をもって、専門集団を育てられるかというのがポイント。前田前会長について一ついえることは、職種の垣根を越える交流人事をやったことはいいと思うんだけど、それが本当に専門性を必要とする番組制作や報道やアナウンスという特殊性を伸ばせたのかという点。銀行とは違って、NHKでは放送のプロフェッショナルを育てなきゃ元も子もない。放送の世界では専門性はやっぱり必要だよ。記者はアナウンスができないしアナウンサーは紅白歌合戦を作れないから。営業をやらせるのもいいけど、それはある種、丸の内の感覚であって、放送文化って全然違うと思いますよ。

安住さんはNHKが民放より優れている点を次々に指摘します。そのコンテンツをNHKがネット展開していくのは「止められない」とも。政治家として、NHKと政治との距離についても本音を語ります。

「ぬいぐるみが出てくる天気予報なんて…」

——今後、受信料の値下げや衛星波を減らすという課題が待っています

それはね、NHKに受信料を払って、ちゃんと見ている人たちが評価するべきだと思う。でも実際には、あまりきちんと見ていない人がワーワーと騒いでいるように思えるんです。明らかに番組の質が低下していたら、それは視聴率に表れると思うんだよね。Eテレも、BSの波の問題も、多いとか少ないとか議論はあるけれど、国民が本当に必要だと思っているかどうか大事なんじゃないですか？民放のBSと内容を比べたら、NHKBSの質の高さは一目瞭然じゃないですか。これは



NHK考 公共放送を問う 安住淳さん

自分が育った組織だから擁護しているわけではなく、NHKは知的なことも含めて国の文化そのものだと思うので。歌舞伎、美術、落語など、色んな分野でNHKが専門的な人たちをつなぐ媒体になっているのは確かで、NHKがなかったらそういう人たちが世に出ることもないと思いますよ。営利にならないから民放はやらないんだから。視聴率を比べてみると他の局よりもNHKのドラマのほうが数字は高いし、BSのドラマの内容だっていい。民放のようにアイドルやお笑いタレントで数字を取るんじゃなく、社会に対する問題もドラマで表現するなど、しっかりと質の高さを保っていると思う。そうしたことも「営利に左右されずにちゃんとしたものを作る」という一本の筋が通っているから出来るのであって、単に「経費が浮いているから減らせ」だの何だのという論理は、例えば「東大からノーベル文学賞が(近年は)全然出てないから文学部をなくせ」と言っているようなものです。一体みなさんは文化や芸術に何を望んでいるのでしょうか？ そうした議論を専門家ほどしない、政治家ほどやらない、近くにいる記者ほどそういう目で見ない。

——今は本来業務の放送の「補完」と位置づけられているネット業務を、本格業務にするかどうかという議論が進んでいます。他のメディアは民業圧迫につながるのではと懸念しています

経営方針での10年後、20年後の話であって、確かに重要な問題ではあるけれど、現場でアウトプットを担ってる人間の評価とは別話。NHKはガリバーなわけだから、他のメディアは「NHKに本格的にネットに参入されちゃ困る」と思ってるわけでしょう？ でも、止められないと思うよ。そこにニーズがあるんだから。コンテンツをどうNHKが再利用するのかは、今の段階ではそれで営利を伴っちゃいけないと思うけれど、そうは言っても受信料の枠のなかでユーザーの利便性をできるだけ図っていくという方向性を考えたら、やっぱり様々なところで活用してもらうことはあってもいいと思うけど。目くらまを立てるぐらいだったら、(他のメディアが)自分たちも国民から受け入れられるコンテンツを作らなきゃ。ヨーロッパのテレビを見渡すと、BBCなんかは大人が見られるちゃんとした娯楽番組を作ってる。日本では、ラジオを含めてそういうことができる放送局はNHKだけだと思うよ。他を見渡したら、コマーシャルがない分WOWOWなんかは質の高いドラマを作ってる。CM方式よりも課金方式のほうがよっぽど余裕を持って番組を作れるんだと最近思うよ。地上波を見てごらんよ。ニュースでも、言っちゃ悪いけどぬいぐるみみたいなのが出てくる天気予報なんて、相当な幼稚性ですよ。60歳を過ぎた我々にとっては耐えられないぐらい、低俗って言ったら失礼だけど、そう思う。そういうのと比べてNHKをみた時に、細かい問題はあるかもしれないけど、そんなに目くらま立てる話ではないと思いますよ。

ちょっかいを出そうとしたら権力のほうがやられる

——NHKのバラエティー番組でも、外部の制作会社で作っているものがあります

いいことだと思いますよ。NHKも進化していかなきゃいけないんだから、それによって成長できると思います。営利企業と一緒に仕事をする事自体を「けしからん」と言う人がいるのは知っています。もちろんNHK自体が利益を追求するには抑制的であるべきだけど、NHKが持つ技術や知見を、例えば松竹や東宝さんが取り入れる、松竹や東宝さんからもNHKが取り入れるというのはいいこと。そういう試みで色んな番組を作るのは、ありだと思ってます。例えば時代劇なんかは相当レベルアップしてると思うよね。

——放送法は、会長を経営委員会で決めると定めていますが、これまでには与党や官邸の意向も反映されたとの証言もあります

政治が会長をセレクトしたからといって、悪い人材だとは限らない。NHKの生え抜きでも色んな人が会長になったけど、そんなにバランスを欠いた人はいなかったと思いますよ。川口幹夫さん(1991~97年)のような名会長もいた。NHKは会長1人が変わっただけでアウトプットに対しての何らかの方針が変わるようなヤワな組織じゃないですよ。視聴者は見るからね。もちろん私は報道については一家言あるけれど、トータルでNHKをみた時、特別問題があるかという、そうじゃないと思う。NHKの会長人事は俗物的で面白いから、あんたたちがガヤガヤ言ってるだけでね。会長が誰になろうが、職員がしっかりしていれば問題ないと思うし、私自身も在籍中に会長が3回ぐらい変わったけど、「それで？」って感じだった。関係ないよ(笑)。与党や官邸が人事にどう関与するのも知らないけど、権力なんて一過性のもの。NHKは公共放送なんだから、受信料を払ってる国民が一番ちゃんと見てるよ。政治権力に配慮して、という点は少し今のNHKには問題はあるけど、今は社会部出身の理事や幹部も多いから。NHKのバランス感覚は、世の中が騒ぎ立てているほどは崩れていないと俺は思う。それをもし変な風に曲げようっていうことになった時には、国会でぎゃふんと言わせなきゃいけない。

NHKは常に国民に、そういう目でちゃんと見られてるから。あとは、権力のほうが、独立したNHKに対して、何かちよっかいを出そうと思った瞬間に、権力のほうがやられるよ。そんな時代じゃないから。

——民主党政権の時にも「報道の内容に注文をつけられた」と話すNHK職員もいます

政治権力は常にそうだろう。放送の内容が面白くないわけだから。俺も腹立ったこと、たくさんあるけどね。それはそれじゃないの？ 文句言うことがけしからんわけじゃない。権力を持つ政治家は、いつも文句を言うもんなんだから。お前のところの新聞社なんか、もっと文句言われてるわけだよ。「だからどうした？」というのが新聞社であって、買って読んでくれる人のために仕事やってるわけだろう？ NHKが変なことやってたら、絶対に受信料を払わなくなるから、視聴者は。NHKがそれに恐れをなしてる限り、そんなに変な組織にならないと思うよ。(聞き手・構成 編集委員・後藤洋平)

◇ ◇

あずみ・じゅん 1962年、宮城県石巻市(旧牡鹿町)生まれ。96年の衆院選で初当選し、9期目。現在、立憲民主党の国会対策委員長を務める。

NHK考 公共放送を問う 第4回

ネットでも何でも使う 元記者が語るNHKの「使命」「一番悪い所」

朝日新聞デジタル連載 2023年2月9日 配信

デジタル時代に「公共放送」だけではその使命を果たせないのか——。現在は放送の補完業務とされ、予算も制限されているインターネット活用業務を、放送と並ぶ本来業務に格上げすべきかどうか総務省の専門家会議で話し合われている。報道分野でのネット展開を指揮した元NHKネットワーク報道部専任部長で、現在はネットメディア「スローニュース」のシニアコンテンツプロデューサーを務める熊田安伸さん(55)に、ネット進出を進めた意図と背景、NHKがネットで進むべき道について聞いた。

——ネットワーク報道部を2017年に立ち上げ、「政治マガジン」や「取材ノート」といったネットでのニュースコンテンツ強化を積極的に打ち出しました。どのような目的だったのですか

まず、NHKの役割とは何か、これを説明させてください。よく、NHKをスクランブル放送とかサブスク(定額制サービス)にすればいいじゃないか、って話があります。でもNHKの受信料は、受益者が自らの利益のために払っているものではないんです。受信料という言葉が分かりにくいせいですが、NHKの唯一のミッションって、良質な、必要な情報を、等しくあまねくすべての日本国民に伝えることなんです。もちろんジャーナリズムとしての権力監視のための調査報道もありますが、それは当然の前提として、それよりもっと手前の話として重要なことです。たとえば、国や行政が決めたことについての情報。国って、新しい法律とか、オリンピック関連の事業でどこかと契約しましたとか、一応発表はしている。でも、発表の方法はいまだに紙の官報がベースで、役所が開いている日に出す。でもそれは国民には届きません。

テレビでもスマホでも伝書バトでも 災害時の避難情報とか、支援や物資の情報提供だって、本来は自治体の役割です。でも自治体の発信力ではそれはできない。もちろん自主的な防災無線がある自治体もあるし、東京都などはコロナ禍の中でも積極的に情報発信をしている。でも、必ずしもちゃんと対応できているわけではない。昔は、デジタルの時代になったら国や自治体が直接情報を発信するようになる、と思っていました。彼らにも情報をコントロールできるメリットがあるから、警察も地検も公取も自分たちでもっと発信するだろうと。だけど、思ったよりそういう方向に行きませんでした。国や自治体がそれをやれないから、メディアが担っているんです。発信力あるメディアが、一刻も早くきっちりした形でわかりやすく伝え



NHK考 公共放送を問う 熊田安伸さん

なきゃいけない。その媒体の一つがNHKです。

——行政がやるべきだけでできていない点をフォローする役割がNHKにはある、と

メディアの伝える情報は、現代においては水道とか道路と同じインフラです。だから受信料は、個々人が個別の利益を得るために払う対価、例えばネットフリックスの利用料のようなものじゃない。日本全国、困っている人や苦しんでいる人、あらゆる人に、良質な情報を常時届けて守ってあげるために、みんなで負担しているお金なんです。生活保護を受けている人たちからは受信料をとりませんが、払った人しか情報がいかないのであれば、そうした人たちがいっさい受け取れなくなります。テレビかどうかなんかもいいんです。良質な情報を国民全員に、なんとしても届けきるというのが、大きなミッションなんです。そのために、ラジオだったものをテレビでやって、今はスマホのほうが伝わりやすい人がいるからスマホでも。ありとあらゆる方法、糸電話でも伝書バトでも、いちばん伝わるもので国民の命を守ればいいんです。ネットワーク報道部は別にデジタルとかネットをやるための部署ではないんですよ。デジタルは必要な伝送路の一つ。情報を届けきるという目的が実現できれば、なんでもいいんです。

——ネット展開が進む中で、受信機ごとに受信料を取る現行制度ではカバーしきれない点もあります

現代では世界中の公共メディアが苦境にあります。フランスでもドイツにしてもイギリスにしても、国家レベルでみんな考えています。でも、民主主義国家には、すべての国民に等しく良質な情報を与えるメディアが絶対必要だよ、って話にやっぱりなっている。だから、今後の受信料のあり方を考えるときは、値下げする、しないなんて議論じゃなくて、日本にもそういう機能やインフラが必要ですか、という議論をしなければいけない。良質な情報を与える何かの手段が必要だとなったときに、じゃあそれをどんな内容にするか、みんなに伝わるにはいくらが適正なのか、という話になる。

昨年、NHKが見舞われたいくつもの問題に共通するもの、国民に疑問を持たれる原因を、熊田さんが記事の後半で鋭く指摘します。ネット進出に伴う「民業圧迫」の懸念に対しても、他メディアとの新たな「協力」を提案。それは熊田さんが退職を決意した理由にもつながっていました。

でもNHKは、そういう国民を巻き込んだ議論を一切していません。NHKは国営じゃなくて、国民みんなで作って支えているメディアです。国民全体で議論しなきゃいけない。一部の役所や国会で四の五の言っても、意味があるとは思えません。議論をして初めて、NHKが要るか要らないか、受信料をどうするかが判断される。そのときに国民みんなが、離島の高齢者や受信料を払えない貧困世帯も含めて、NHKはもう要らないって言えるのであれば、必要ないと思います。でも、現時点ではいろんな情報が氾濫していて、どれが本当か分からない時代にまさにいる。みんなどこかで指標が欲しいはずなんです。とはいえ、今のNHKがみんなの頼れる指標を出せているかどうかは、NHKの中にいる人たちは常に問わなきゃいけないことです。例えば、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)に関する報道も、今は頑張っていますが、やり始めるのが明らかに遅かったと思います。

「良質な水」って言うだけ

——昨年NHKは、ネットフリックスへの配信番組に広告がついた問題や、高額なコンサルタント料が指摘されるなど、今まで見なかったような問題が相次ぎました

NHKの一番悪いところは、国民に対して説明しないところです。だから、怪しいことをやっているんじゃないのと思われてしまいます。コンサルタント料だって、新しいことをやるには必要です、としか会見では言っていません。預かったお金を、国民に等しく良質な情報を与えるという目的にちゃんと投資しているか。それを国民がチェックできないとおかしい。どこに何を発注して、成果はどうだったか、分析結果は全部公表しなければいけない。受信料を使ってやったからには公共財です。ひとつ残らず国民に還元しなきゃいけないんです。説明をしたら、それは必要だったねと言われるかもしれないし、あるいは要らないじゃないかと責任を問われるかもしれない。そういうフィードバックをもらえない組織は、決して成長しません。NHKがちゃんとしたメディアに成長するためにも、やったことに対してすべて説明責任を果たすべきなんです。BS1スペシャルの字幕問題が起きた時も、もっとちゃんと説明するべきだった。説明しないから、みんなが負担して民主主義の装置として支えていくという仕組みに疑問を持たれてしまう。この水道って本当にいい水が流れているの、毒が入っているんじゃないの、と疑問を持たれちゃうわけですよ。今はNHKが「良質な水を流してますよ」って言うだけ。高い金を払って検査会社に調査させたのに、調査結果を公表しないわけですから。いいから飲め、金払え、っていう話ではありま

せん。説明しないから、実は政権から圧力を受けているんじゃないとか、そういう疑惑を NHK はすぐ持たれてしまうんです。説明しないのは、NHK 以外のメディアでも同じです。昔国税庁の取材をしていたとき、新聞社が所得隠しや申告漏れを指摘されたことがあった。各社に取材したら、全然説明しないし、ひどい対応をされました。お前記者だろ、自分が取材した時にそう言われたらどう思うんだよ、と思いました。あれは組織防衛になっていません。ネットワーク報道部で始めた、記者が一人称で取材の裏側を語る「取材ノート」も、この「説明責任」を果たす一環なんです。ニュースを読みやすくするためとか、デジタルでの発信の作法を学ぶため、という目的もある。でも一番の目的は、一人称で書くことで、どんな人間が何を伝えようとしているのかを、分かりやすく伝えようということなんですよね。

NHK が取材成果を地方のメディアに提供する？

——NHK のネット展開には、「民業圧迫につながる」という批判も民放や新聞業界から出ています

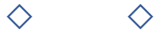
民業圧迫なんて、絶対そんなことないと思っています。この会社(スローニュース)に来て実感しました。ユーザーインタビューで、どういうメディアを使っていますか、とユーザーに聞きます。NHK なんて話は一切上がらない。だいたいヤフーやスマートニュース、ニュースピックスなど。たまにオールドメディアの日本経済新聞や朝日が出てくるぐらいです。日経は仕事に必要なから、という人も結構多い。情報って基本的に、今すぐ必要とか、何かに迫られたとかじゃないとお金を払わない。そんな中で、NHK がデジタルのサービスをやめますと言って、新聞やほかのメディアの売り上げが上がりますか？絶対そんなことないですよ。みんなプラットフォームとかキュレーションメディアを見ている。オールドメディアを圧迫しているとしたらそちらです。NHK は選ばれるうちに入っていないし、目指しているのはそういうことではない。役割が全然違うんですよ。普通のジャーナリズムもちゃんとやらなきゃいけない。だけど、もっと手前で、生の情報をちゃんと与える役割が NHK にはあるんです。民業圧迫と言う人は多いですが、どういうデータでどういうエビデンスでそうなのかっていうの言っしてほしい。僕も仕事で地方紙や地方局に行きますが、データでもって説明してくれた人は一人もいないですね。

——ただメディア環境が厳しい中、民間企業の新聞社や放送局は経営に苦しんでいるところも多いです

いざ大きな事件や事故、災害があった時、大量に人を出して取材できるのはやはり NHK です。民間としては苦言を呈せざるを得ないのかもしれませんが、でもそれって NHK の役割だからしょうがないですよ、という部分もある。そこで NHK に求められるあり方としては、あらゆる伝送路を育てて整備して支えることがあります。NHK が届け切れていないところに届いている地方のメディアを支えることも、NHK の役割にしている。ヒト、モノ、カネ、情報、記事、映像の共有を、NHK が断る理由は何一つないんですよ。受信料でやったものなので、等しく届けるのであれば、地方の民放や新聞社、コミュニティラジオを通して NHK の情報が伝わってもいいんですよ。NHK の持つデータも情報も全部外に与えちゃえばいい。それはネットワーク報道部では徹底してきたつもりです。僕が NHK を辞めた理由は、そういう意識が完全にうちの部員たちに浸透した、大丈夫だなと思ったからです。地方議員全 3 万人にアンケートを取ることで、費用からいっても NHK でしかできないですよ。その結果を全部地方メディアに与える。これって全然問題ないですよ。地方選挙取材だって、本当に厳しくなっている。日曜日の選挙結果も月曜日の紙面に載せられないところもいっぱいある。それなら全部 NHK があげてしまえばいいですよ。それを進めようとする人たちも、NHK の中には結構出てきています。

——民間メディアと NHK が連携できうる領域はどのようなものがありますか

今は、出張費さえなかなか出してもらえない地方紙もあります。その地方の首長が東京に出てきたけど、記者がついてこれられない場合もあるかもしれない。そのときに、NHK が取材したものを提供することだってできるでしょうし。NHK の電波には乗らないけど、地方紙の紙面に載る。そのために取材結果を提供するぐらいのことは、全然あっていい。それぞれ NHK の役割なんじゃないかと。それぐらいしないと支えられない地方メディアもあるかもしれない。地方紙とコラボレーションしましょうと言うと、自分たちが NHK の手足として使われちゃうんじゃないかという懸念がよく出るんですよ。そうじゃない、むしろ皆さんのためにやるんです、ってことをもっと説明した方がいいと思います。NHK が培ってきた大切な資産を外に出すなんてまかりならん、って言う人も中にはいます。でもそれ、いつの時代の話ですか、と。民間業者がもうけるために利用させることは良くないですよ。例えばネットフリックスで NHK の朝ドラに広告がついた問題。ネットフリックスにドラマを出すことは、国民に必要な、良質な情報を与えるための作業になっていない。どこに出すのかは、NHK はもうちょっとまじめに考えなければいけないですね。(聞き手・平賀拓史)



くまだ・やすのぶ 1967 年生まれ。90 年に NHK 入局。記者として沖縄放送局や社会部などで勤務し、経済事件の調査報道や災害の前線報道などを担当。2021 年に NHK を早期退職し、ウェブメディア「スローニュース」に移った。スローニュースは調査報道とノンフィクションの読み放題サービスを展開していたが、ビジネスモデルを再検討するため、昨年 7 月末にいったんサービスを停止。現在はセミナーの開催や著書「記者のためのオープンデータ活用ハンドブック」刊行(昨年 12 月)などを通して調査報道の支援に取り組んでいる。

NHK 考 公共放送を問う 第 5 回

ネットは公共メディアになり得ない？ NHK が進む道への危惧と意義

朝日新聞デジタル 2023 年 2 月 10 日 配信

ネットへの進出などテレビ・ラジオによる放送にとどまらない事業展開を打ち出し、「公共放送」から「公共メディア」への進化を打ち出す NHK。日本の公共放送の枠組みはどう作られてきたのか、そしてデジタル時代にどう変化していくのか。日本のメディア史を研究してきた、京都大学大学院教育学研究科の佐藤卓己教授(62)に聞いた。

——日本の放送界は、受信料に依存する公共放送の NHK と、広告料で成り立つ民放との「二元体制」で歩んできました

そもそも、NHK だけでなく民放も「公共放送」です。ラジオ放送の始まった 1920 年代当時は、スピーカー付きのラジオ受信機は高価で、高額

所得者の持つものだった。その状況で受信機を持つことによる契約料=受信料を取るのは、高額所得者が負担するシステムですよね。それに比べれば、たばこでもお酒でも化粧品でも何でもいけど、一般庶民の消費したものから集まった広告料で経営が行われる仕組みの方が「公共的」である、という考えもありえます。欧米や日本で立て続けにラジオ放送が始まる中、商業的なモデルが成立した国はアメリカしかなかった。そのアメリカでも、ラジオでは教養番組や討論番組をたびたび放送し、クラシック音楽も盛んに流していました。

「公平原則」なくした米国で起きたこと それはなぜかという、「パブリック・オピニオン」、私の言葉で言うと公的意見である「輿論」を生み出すシステムとしてラジオ放送が考えられていたからです。輿論が生まれるためには、熟議を可能にするような知識がいきわたっていなければいけない。公共放送とはそのパブリック・オピニオンを可能にするメディアです。今日お話することは、実はそこに尽きる場所があるんです。

——日本モデルの中で生きていくと、公共放送の条件が CM の有無であるように見えますが、そうではないと

バランスのとれた多様な意見、つまり「フェアネス」が確保できているかが大きいと考えます。アメリカでは連邦通信委員会(FCC)が放送の公共性に鑑み、公平性の担保を義務づける公平原則(フェアネス・ドクトリン)を設けていました。パブリック・オピニオンを生み出す公共放送は、バランスのとれた、様々な意見を反映しなければならないという考え方があったからです。しかしこれが、レーガン政権期の 1987 年に撤廃されました。それゆえに、今のアメリカのテレビ放送業界では、公共放送の存在感は弱い。共和党は Fox、民主党は CNN、というようにテレビ局に対するイメージが党派性で分断されるようになりました。民主党支持者と共和党支持者の間で、議論ができなくなりました。

ネットの世界で、NHK と民間メディアはどう共存できるのか。佐藤教授は「すみ分け」を提案します。NHK がネットで果たすべき役割と、そのために必要な議論とは何でしょうか。



NHK 考 公共放送を問う 佐藤卓己さん

今のネットもフェアネスなど全くない状況です。ネットはプル(受け手が引き出す)型のメディアだから、情報を自分の好みに応じて選ぶ。みんなが共有する知識とか趣味が基本的には無くなっていく。そういう意味では、インターネットはパブリック・オピニオンを生み出すことが難しい。ネットは公共メディアにはなり得ないと思います。フェアネスが確保できてさえいれば、CMから財源を得ようと、受信料であろうと、それは二義的な問題です。ドイツのZDFや韓国MBCなど、広告を放送する公営放送というシステムもある。公共放送だから広告をしてはいけないという議論はナンセンスです。日本の場合は、民放との差異化のためにはそう言わなければ受信料が徴収できなかったという側面もあるのでしょうか。

——民間放送でも、公共放送たりえるという考えもあると

戦前の日本にも、すでにその発想はありました。(日本が中国東北部に作った傀儡国家)満州国では、満州電信電話という株式会社がラジオ放送を行っていました。この放送は、アメリカ式の広告料で成り立つ放送モデルを目指していました。

満州国は統制経済を敷いたり、新幹線のモデルのような鉄道を計画したりした「実験国家」とも言われます。放送でもそういった「実験」が行われていたんです。一般には、日本の民間放送は、戦後にGHQ(連合国軍総司令部)によって許可されたことが始まりといわれます。でも戦前の通信官僚や日本放送協会の人たちがアメリカのラジオ放送のことを全く研究していなかったわけではなく、一つのオプションとして構想はあり得たわけです。人脈もつながっています。満州電電で放送事業に携わった人々の中には、戦後に民放業界で活躍した人も多くみられます。満州電電の新京放送局長を務めた金沢覚太郎は、のちに日本教育テレビ(現テレビ朝日)で編成局次長になっています。

視聴率より質、ネットでも変わらない もう一つ忘れてはいけないのは、戦後発足した民放は、当初はみな教育を目的に掲げた放送組織だったという点です。1951年に中部日本放送と新日本放送(現毎日放送)が初めて民間ラジオ放送を始めました。首都圏ではラジオ東京(現TBS)に続いて、2番目は文化放送でした。文化放送の母体は聖パウロ修道会というキリスト教団体で、主要株主は受験産業の旺文社だった。テレビ放送でも、「科学テレビ」と呼ばれていた現在のテレビ東京や、最初は「日本教育テレビ」だったテレビ朝日など、教育専門局として発足したものが多い。つまり、日本の民間放送は、商業メディアという意味での娯楽放送とは違って、パブリック・オピニオンのために教養を高める公共放送である、という考えの中にあっただろう。かつてはそうした社会教育的なシステムとして考えられていたんです。

——現在は、NHKの事業拡大が民間メディアへの「民業圧迫」になるのでは、という危惧も聞かれます

ならないでしょうね。さらに言うとなると、NHKの役割はむしろコンテンツ制作の方に重点を置くべきで、あまり流通のほうに焦点を置いて議論をするべきではないかもしれません。出演依頼をいただく機会もあるので、民放局の内部の事情もある程度よくわかります。少ないコストで下請けに作らせると、どうしてもレベルの低い番組ができますね。出演してくれて頼まれても、あまりいい形にならないだろうなって分かるから断ってしまう。それに比べると、NHKスペシャルなんて、1年以上前から取材に来ていて、私たちが本を書くのと同じような感覚ですね。そういう余裕がある、じっくりと味わいのあるものが作れる組織が必要なんだろうなと思います。今は携帯さえあれば安っぽい映像はいくらでもできるけれど、時間をかけて多くの人々がチェックして質の良い番組を作るためにはそれなりの組織が必要ですよね。NHKのニュースの信頼度もそれゆえです。アメリカではFoxかCNNかで、民主党支持者と共和党支持者の間では話が通じない。でもNHKのニュースがこう言っていたとなったとき、自民党の支持者も共産党の支持者もまあそれを前提に議論しましょう、という信頼感がまだある。その意義は大きい。

——そのNHKの意義が、「公共メディアにはなりえない」と佐藤さんが言うネットの中で、はたして保たれるのでしょうか

視聴率を必ずしも意識せず、質を意識して作っていくのがこれまでのNHKでした。ネットに出ると、アクセス数という数字が視聴率よりもリアルに出てくるので、そちらに走って行ってしまえば、それは好ましいことにはきつとならないでしょう。でも、アクセス数は基本的にはどう良質な番組を作るかっていうところには関係ないわけだから。そこをNHKはあまり意識しない方がいいと思います。地上波からデジタル波になって、デジタル波がネット通信に変わっていくのは技術的な進化のプロセスですが、それとは別に、どう良質な番組を作れるかという組織論を、本格的に議論する必要があります。

民放でもできることをたくさん作る必要はない

——NHKは昨年、700億円をローカル局との提携やインフラ維持に出資する方針を示しました

現状、テレビは情報社会のセーフティーネットになっています。ネットへのアクセスがうまくできない高齢世代がいて、テレ

ビのヘビーユーザーはその人たちです。いくら良質な番組を作っても、いざ見たい時にアクセスできるような形になっていないのであれば、いいものをせっかく作っても仕方がない。コロナ禍で亡くなるのは高齢世代が多いし、みんながマスクをしているのはその人たちを守るため。これだけワクチンを打てる社会だったら、高齢世代が困らないシステムにそれなりの経費を出すことは、そんなに社会的な反発は買わないでしょう。すみ分けも必要だと思います。民放が視聴率とかネットのアクセス数で勝負せざるをえないのであれば、NHK が歌番組とかドラマのように民放でもできるものを、必ずしもたくさん作る必要はない。大河ドラマと朝ドラだけでいいのかもしれない。逆に民放ができないようなこと、ビジネスとして難しいけど社会的にも必要なことをどう維持するのか。それをオーディエンスである国民に対して説明する努力は必要なんだけど、そういう努力をしているようには見えない。たとえば、BS でやっているワールドニュース。ZDF、BBC など各国のニュースを翻訳付きで放送するなんて、NHK じゃないとなかなかできないことですよ。はっきり言うと、私はワールドニュースのためだけに受信料を払ってると思っているんです。でもそれにしては、日曜や祝日はそれを休んで、ゴルフとか大リーグとかやっているんですよ。BS のチャンネルを減らすという話がありますが、その時にワールドニュースがなくなってゴルフをやったら私は怒りますね(笑)。BS も 4K や 8K で古い映画を繰り返し放送している。あれこそ意味がないとも思います。そもそもそんなにテレビで高精細度を求める必要があるのか。日本の技術を維持するために、まさに国策として必要だと言うのでしょうか……。

——ネットでの情報発信が進む背景を反映し、英政府が BBC の受信料制度見直しを提言し、「廃止を示唆」と報じられ話題にもなりました。広く国民が費用を負担する公共メディアとしての、存在意義や必要性も問われることになりそうです

一番最初に戻ります。パブリック・オピニオンが民主主義の基礎として必要だと思うならば、知識の共有のためには公共メディアって必要ですよ。その中にはきっと新聞も入るだろうし、インターネットの一部も入るだろうし、もっと広がりのある議論が要りますよね。逆に、パブリック・オピニオンが必要という前提にもしも立たないのであれば、別に国営放送でも商業放送だけでも、何でもいいということになるでしょう。それで良いとは思いませんが。(聞き手・平賀拓史)



さとう・たくみ 1960 年生まれ。同志社大学文学部助教授、国際日本文化研究センター助教授などを経て現職。著書に「テレビ的教養」「流言のメディア史」など。NHK 放送文化研究所放送文化研究委員や毎日放送番組審議会委員長、関西テレビ「カンテレ通信」レギュラーコメンテーターも務める。

NHK 考 公共放送を問う 第 6 回

昭和と令和の「公共」は違う NHK は説明と議論を 大岡敏孝議員

朝日新聞デジタル 2023 年 2 月 11 日 配信

岐路に立つ国内メディア業界をどのように支え、維持していくか。総務省では NHK のインターネット活用やローカル放送網の再編に関する議論が進んでいる。放送行政に大きな影響力を持つ与党自民党の部会「情報通信戦略調査会」の事務局長を務める大岡敏孝衆議院議員(50)は、NHK と民間メディアが連携して日本の情報インフラを支えるべきだと話す。

——調査会は昨年 8 月、NHK のネット活用を予算枠が制限されない「本来業務」にするか、検討の議論をすべきだと総務省に提言しました

私はそもそも、NHK のインターネット活用は規制できないと思います。ネットは報道機関が一人でも多くの方に必要な情報を届けるチャンスになりますし、災害などの緊急時には正しい情報を届ける機能を果たす。また、興味のあること、気になることを検索して、より深い知識を得ることもできる。これは残念ながら、放送のみに依存した現在の NHK のやり方で

は国民に提供できないものです。公共放送としての本来の役目からすると、当然充実をさせるべき分野です。

民業圧迫でなく、むしろどう協力するか その上で特に民間の放送局あるいは新聞社が気にしているのは、これが「民業圧迫」になるんじゃないかということ。その懸念を正しく払拭していくことが大事だと思っています。

——具体的にどうしますか

NHK も民放も新聞各社も、国民に正確な情報を速やかに届ける、知識や教養に資する情報を提供して国全体、国民全体のレベルを上げていくといった同じ目的のために活動しているはず。ならば、例えば新聞社で報道や資料の収集ができない部分の一部をNHKが補完するなど、力を合わせてやれることはたくさんあると思います。

もう一つ、特に必要だと思っているのは、国際的な活動です。現在は、日本人で日本のことだけ考えてなんとかする時代ではない。世界の情勢を日本に届けられないといけない。そこでNHKの組織力を、民間の新聞社、民放も上手に利活用してもらおう。アメリカとかヨーロッパだけの情報じゃなくて、ロシア、中東、アジア、南米、アフリカなど、民間だとしても手薄になりがちな部分を、NHKの取材力ともリンクさせて、国民にひとつでも多くの有益な情報を届ける。逆も同じです。日本の情報を世界に届けること、これをインターネットの力を使わずしてやるのは不可能です。ですから私は、NHKのネット活用を「民業圧迫」という理由で規制するのは時代遅れだと思っています。国民にとっての最大利益は何かという視点から、どうやって民間と協力してインターネットでの活動を増やしていくか、を考えた方がいい。

——ネットに本格的に乗り出すことでNHKの事業が肥大化するのではという議論については

昭和の時からあまり変わっていない議論だなと感じています。昭和と令和は、日本の置かれている環境も、技術の進歩も違う。世界の国々との力関係も変わりました。

大岡さんが考える、令和の時代の公共放送とはどんなものなのか。ローカル局との新たな連携の形や、言論空間で既存メディアに果たしてほしい役割など、具体的なイメージを聞きました。

ネットで世界中の情報が飛び交っている中、規制しても、日本が埋没するだけです。今の時代に合った議論を進めないといいません。ネットは今では国民の情報源ですし、この領域をお互いに制限してしまうのではなくて、そこでの活動を増やすことが必要です。民間の放送局も新聞社も、活字離れ、紙離れ、テレビ離れが進んでいて、どこも経営が大変になっていますよね。でもやっぱり報道の空間、情報空間を縮めるわけにはいかない。より正確でより有益な情報を一人でも多くの国民に届ける役割を、マスコミには果たし続けてもらいたい。NHKには、各報道機関や通信情報機関が自分たちの本来の業務に経営資源を集中して、より良い人材を集められる環境にするために、どういう役割を果たせるかを考えてもらいたいと思っています。私たちがそれに協力していきたいと思っています。

政治が一番に考えていることは

——ネット展開が進むと、現行の受信料制度では合理的でない部分も出てきそうです

今はテレビを持っている人から受信料を取っていますが、より公平に負担していただくにはどうすればいいか、当然考えていかなきゃいけないと思っています。NHKも民放も新聞も、強い公共性を持っています。だから、公共性がある程度公共で負担するべきなのはどの部分か、冷静に因数分解して、議論することが一番大事なんじゃないかなと。その中でNHKの役割が見えてくるし、じゃあその負担を誰にどう求めていくのか、整理して議論することが必要だと思っています。

——米ネットフリックスが配信したNHKの番組に一時広告がつくなど、海外の配信サービスという「黒船」との付き合い方も考える必要があります

Netflixの問題に関しては、責めるよりは、こういうことが起きるんだっていう一つの重要事例としてお互いが学び合えないといけません。公共放送としてのNHKの立ち位置や、民間のスポンサーとの関係などを改めて検証する一つのきっかけになったと思っています。Netflix、NHK、新聞社、民放がちゃんと納得できるルールのもとで正しく活動できる仕組みを、みんなで集まってよく考えるべきです。もちろん政治も参加するべきだと思っています。私たちが政治の世界で一番に考えていることは、時代の変化や新しいビジネスモデルの登場で、既存の役割を担ってきたメディアが非常に厳しい



NHK 考 公共放送を問う 大岡敏孝さん

状況になりつつある状況をどう改善するか、どう打開するか。日の丸の旗の立ったメディアが、日本だけじゃなくて世界で活躍してもらうにはどうすればいいか、ということです。

——NHK は昨年、民間のローカル局との連携に 700 億円を出資する方針を示しました。調査会でも、ローカル局から経営の現状と課題を聞き取るヒアリングが始まっています

ローカル局と一口に言っても経営規模の大きいところから小さいところまでありますが、すべての局が、地元の住民に情報を提供するという役割を果たしながら経営をしています。現状のできるだけ典型的な経営事例を教えてもらって、皆さんと一緒に考える材料にしたい。一部の方から提案があるのは、ハード面(放送設備など)とソフト面(番組などのコンテンツ)の、分離とまではいわないけれども、ハードについて NHK が一定の役割を果たせないかということ。ハードはとて公共有性がありますから、これも重要な選択肢だと思っています。

——NHK のネット進出が進んだり、放送網のハードを担うことになったりすると、発言力が大きくなり、メディアの多様性に影響が出るという懸念もありそうです

懸念もすごくよくわかります。一番大事なのは自由な言論の空間を正しく守ることです。一方で、インターネットには、自由すぎて事実とはいええない正確性に欠ける情報がまきちらされていて、それによって国民がミスリードされてしまう懸念もあります。その中で、これまで実績を積んで優秀な社員を抱えて、一定の公共性を持って活動しているメディアの役割は、ますます大きくなると思っています。信頼性が全く無い情報があふれている中で、しっかりと会社の名前を出して流している情報の価値は、ますます高まってくる。そんな皆さんの活動が阻害されないようにすることは大事です。ハードを NHK が担う点にしても、バス事業者が道路を整備している団体に遠慮して、付度して動いているということはないはずですよ。健全な言論空間を守るためにどうすればいいのかを、常に重要視して議論していきたいと思います。

早く手を打たないと危ない

——調査会では「ネット空間には日本のプラットフォームが全くない」という危惧を発言されました。NHK に日本を代表するプラットフォームとしての役割も求めるのですか

それは、「公共」とは何かという問いに帰着します。昭和の公共のあり方と令和の公共のあり方は違っている。その公共とは何かというところを調査会で議論して、その役割を NHK にしっかりと果たしてもらうことが必要です。大きく変わった点は、インターネットの登場と国民生活の多様化ですよ。同じ時間に同じテレビを見るライフスタイルではなくなった。それから、世界的情勢変化もあります。かつて日本はアメリカを見てヨーロッパを見ていれば済んだけれど、もう既にそういう時代ではない。価値観も多様化してきて、土曜日の夕方に国民すべての目を空手チョップに縛り付ける時代じゃなくなった。国民それぞれが持っている価値観を認めあって、それぞれの興味や関心で知識や理解を深めていく。こうしたニーズに言論空間がどう応えていけるか、問われる時代になりました。NHK では、そうした議論のための説明や、内部での議論も足りていないように思えます。NHK の役割、この時代で求められている役割は何かという議論をもっとしてほしい。政治からやれと言って差し込む話ではないですが。新聞社や民放も、メディアの役割についてちゃんと議論してほしいですよ。このままでいっちゃうと危ない、という危機感は共有できていると思います。現状は、社員あるいは制作会社のみなさんが、使命感を支えにして、自分たちを犠牲にしながら辛抱しながらやっている。本来ならもっと人を雇いたいし、ちゃんと給料を払いたいし、制作費も増やしたい。でもそれができず、じり貧です。本当に早く手を打たないと危ないと思います。(聞き手・平賀拓史)



おおおか・としたか 1972 年生まれ。スズキ社員、浜松市議、静岡県議を経て、2012 年の衆院選で滋賀 1 区に自民党から立候補し、初当選。財務政務官や環境副大臣を歴任し、現在 4 期目。事務局長を務める自民党情報通信戦略調査会は放送・通信分野の政策を議論し、放送行政に大きな影響力を持つ。現在の会長は野田聖子元総務相。

民業圧迫以上の「本当の危機」とは 民放連幹部が NHK に望む役割

朝日新聞デジタル 2023年2月12日 配信

多くのメディアが競合するインターネットの世界で、巨額の受信料収入に支えられる公共放送が果たすべき役割とは何か。長らく NHK とともに放送業界の「二元体制」を構成してきた民放は、岐路に立つ NHK に今後何を求めるか。全国の民放 205 社が加盟する日本民間放送連盟の堀木卓也専務理事(64)に話を聞いた。

——今は放送の「補完」と位置づけられ予算も制限されている NHK のインターネット業務を「本業」に格上げするか、総務省の有識者会議「公共放送ワーキンググループ(以下 WG)」で昨年からの議論が続いています

NHK は、公共放送から「公共メディア」をめざすと言っています。NHK がやろうとしていることは、いま放送で果たしている公共性を、ネット空間でも果たしたいということ。とても大きな変換です。ただ、公共メディアという言葉は放送法のどこにも書かれていません。公共放送として放送法でデザインされている NHK が、自称するだけでなく本当に公共メディアになるには、放送法との整合性を考える必要があります。特に、公共放送の根幹たる受信料制度についてです。放送法 64 条には「協会の放送を受信することのできる受信設備を設置した者は(中略)、協会と受信契約を締結しなければならない」とあります。今やテレビもネットに接続できるようになり、視聴者は放送経由なのか通信経由なのかを気にしなくなってきたと思いますが、制度上は厳然と「放送」と書いてあるのです。NHK が公共メディアをめざすのであれば、放送の受信機にひもついた現在の受信料制度の見直しは欠かせない。民放連はかねて、そう主張してきました。私はこれが一番大事な所だと思っていますが、ここまでの WG の議論では、ネット時代の NHK の機能・役割や業務範囲の話が中心で、その財源や受信料制度については後回しになっています。

NHK のアプリを入れた人から対価を? ただ昨秋の WG の初会合では、本格的な議論に先立ち、複数のメンバーから「パソコンやスマホなどネットに接続できる機器を保有しているだけで費用負担を求めるべきではない」といった意見が上がりました。私も同感です。中には、パソコンやスマホにソフトをインストールするなどして、自ら NHK のコンテンツを受信できる環境を用意している方々に対しては費用負担を求められるようにすべきだという意見もありました。つまり、放送の受信料の枠組みは基本的に残しつつ、たとえば NHK プラスなどのアプリを入れた人は NHK を視聴する意思があると判断し、何らかの対価を払ってもらうという考え方のようです。

——これまでの NHK の説明では、仮にネット業務を本来業務化した時にどんなサービスを展開するのが見えません。堀木さんも WG で「趣旨や業務内容を具体的に説明していただきたい」と要望しました

中身は分かりませんが、方向性として NHK は「情報空間の参照点の提供」と「多元性の確保への貢献」を掲げています。NHK が昨年、日頃テレビを見ない計約 3 千人を対象にインターネットサービスの社会実証をしましたが、そこで試験提供したサービスを見ると、具体的な中身も想像はできます。フィルターバブル(得られる情報の偏り)を防いだり、フェイクニュースに注意を促したりすることを企図した機能がありました。でもあれも実験ですから、実際どうなるかは分かりません。

「ネット受信料」は現実になるのか。堀木さんは、NHK のネット進出を話し合う上でまず財源の議論が必要なのではと語ります。一方で、ネット空間では既存のメディアが手を携えてやるべきことがある、とも。堀木さんが懸念する「本当の危機」とは何でしょうか。

これは鶏と卵で、NHK からすれば、制度が整わないと新しいサービスの構想を具体的に提示しにくいという窮屈さがあるとは思います。

——現在、NHK が受信料を財源に行うネット業務は、テレビでの放送番組の提供や、番組に対する理解の増進に資する情報(理解増進情報)の提供などに限定されています。日本新聞協会メディア開発委員会は、理解増進情報の定義が



NHK 考 公共放送を問う 堀木卓也さん

あいまいなために「なし崩し的な業務拡大につながっている」と批判しています

WG メンバーから、NHK のネット業務が民業を圧迫している事例があるならエビデンスを挙げるように求められました。そこで新聞協会は、NHK がネットで無料提供する記事「政治マガジン」や「取材ノート」などを例に挙げて批判しました。確かにこうした記事は、民間だったら有料コンテンツにしているものを無料で公開しているわけで、民間のビジネスへの影響を指摘する事例の一つだと思いました。一方で、民放も新聞もデジタルに出ていく中で、同じ報道機関の NHK が情報を広く社会に知らせるためにインターネットの活用を広げようとするのは当然です。要は、業務と財源の整合性の問題です。

——NHK の前田晃伸・前会長は、民業圧迫の事例を受け付ける窓口に、20 年の設置以来一度も実質的な通報が無かったとして「民業圧迫はないと思う」と明言しました

民業圧迫しないかは NHK 自ら考えよ そういうことではないと思います。そもそも、民業圧迫の恐れがあるかどうかを考えるのは NHK の役割ではないでしょうか。NHK の既存の組織に、「インターネット活用業務審査・評価委員会」があります。憲法や経済学などの有識者 4 人で、ネット活用業務の適切性を見ています。仮に NHK がネット業務をさらに広げるなら、委員会の責務はより広く重くなるでしょう。もっと色々な専門家に加わってもらう必要があるかもしれません。「民業を圧迫しているというクレームは来ていません」ではなくて、何か新しいことを始めようとしたときに本当に民業への悪影響は無いか、NHK が自主自律で考え、検証した上で始める。BBC の「公共価値テスト」(新規事業や事業変更の公共性と、市場への影響を調べる事前審査)に近い仕組みを、NHK 自ら作らなければならないと思います。NHK が受信料収入でやろうとしている業務なので、まずは NHK 自身が考えを示す必要があると思います。

——WG の議論は、NHK 側が将来像を具体的に語らないこともあり、行き詰まっているように見えます。糸口はあるのでしょうか

ネット業務に関して意見募集をすると、いつも「ネットに接続する機器を買ったら NHK からお金を取られるのではないか」といった意見が見られます。もっともな心配だと思います。NHK がネットでどんな人たちに向けどんな事業を行いたいのか、その時の財源はどうしたいのかをまず示さないと、議論の前提がありませんし、視聴者や国民の不安は解消されないうえ。

——日本の放送業界は長らく、民放と NHK の「二元体制」で構築されてきました。一方でインターネットの世界には放送以外の多くの事業者がいます。ネット時代に、この二元体制はどうあるべきだと考えますか

日本の地上波放送は、受信料の NHK と広告収入の民放という財源が異なるもの同士が放送事業者としての価値観を共有し、相互補完的な関係が功を奏してきました。日本のコンテンツを生み出す原動力にもなったし、これからもそうです。放送は装置産業ですから、地デジ化の実現も NHK と民放の協力が決め手になり、最近では中継局など放送ネットワークを維持するために両者が協力するスキームの検討が総務省で進んでいます。放送の二元体制はずっと続いてほしいと思います。

ニュースを見る人を増やすために ただ、免許事業である放送とは異なり、ネットは誰でも入ってこられる、多様なプレーヤーがしのぎを削る世界です。NHK がこれから本格的に進出したときに、どこの民間企業の事業とぶつかるか分からない。NHK は放送法で決められた「特殊法人」で、独占的な受信料を財源としている点で、民間企業とは全く違います。民間企業といたずらに競合しない、節度を持った事業運営が、デジタル時代の NHK にはいっそう強く求められます。先ほど NHK の在り方を考える視点として業務と財源の整合について触れましたが、もう一つ大事な視点があると思います。それは、同じような価値観を共有している新聞も含めた伝統メディアにとって、本当の危機は何かということです。報道機関としては、ニュースを見ない人や興味が無い人が増えることのほうが危機だと思います。世の中の出来事や課題に関心を持つ人を増やすために、伝統メディアと一緒にできることを検討する余地があると思います。受信料という安定収入に支えられた NHK には、民間企業にはできない公共放送ならではの役割を期待します。放送で培ってきた NHK との協力関係を生かせるのであれば、インターネットの世界でもできることは協力したいと思います。ネット事業を含めた NHK の将来像は、NHK のためだけでなく、報道機関全体のために NHK は何ができるのか、あるいは何を求めるのかが問われなくてはならないと思います。(聞き手・野城千穂)

◇ ◇

ほりき・たくや 1958年、東京生まれ。早大法学部卒業後、84年に民放連に入る。業務部、編集部を経て、2005年から企画部で放送関連の法制度改正や民放各社の意見調整に携わる。20年に常務理事会長室長、22年から現職。

NHK考 公共放送を問う 第8回

NHK 会長職は CEO でなく COO 原口元総務相が抱いた人事の疑問

朝日新聞デジタル 2023年2月13日 配信

民主党政権時代に総務相を務めた立憲民主党の原口一博衆院議員は、NHKの会長人事について「内部と外部のたすきがけにするべきだ」との持論がある。その理由や、「NHKと政治」の距離について聞いた。

——NHKのネット業務について総務省のワーキングチームで現在議論が進んでいます

NHKは他のメディアよりも人員や経費の面で恵まれていますよね。そして、今回はネットの世界に出て行こうとしている。将来的に放送と通信の融合は避けられませんし、その方向性は必然でしょうが、現在の受信料体系のままNHKがネットに大きな予算を突っ込むのは絶対に違うと思っています。

——ネットニュースに本格進出するなら別料金、追加料金を取るべきだということでしょうか？

放送とネットの費用は別のはず

そうです。民業圧迫にもなるし、要はNHKのコンテンツというのは国民のものでよね。国民に帰属させることなく、今のままの料金体系で新しいサービスをするのは、いわば約束違反です。

——しかし視聴者の立場からすると、受信料を払うだけでインターネットニュースが充実するとすると、「便利になった」と感じる人々のほうが多いのでは

総務相を経験し、政治とNHKの力関係を実感したという原口氏。民主党政権時代、NHKへの「介入」を見聞きした経験も明かします。

それは、この料金体系のままだとネットでのニュース制作の費用などが現状の受信料の中に埋没していて、分かりにくいのでしょうか。放送の費用とネットでの費用は、本来は別のはずです。それを分けずに新しいサービスを始めるのなら、国民とすれば「え？ それって本来は俺たちに返してもらわなきゃいけないお金じゃないの？」と考えるほうが正しい思考ではないでしょうか。そのうえで、別料金を払えばネットニュースが見られる、というのが本来のあり方だと思っています。もちろんNHKには優れたコンテンツがたくさんあります。その宝の山で商売をするのなら、その前にやる必要がありますよね。便利になるのは、そりゃ誰だってウェルカムですよ。でも、本質を理解しないとイケない。個人的な話になりますが、地元の佐賀の吉野ヶ里遺跡は工場団地をつくる発掘で見つかったのですが、当初は記録保存だけで終わる予定だったんです。しかし、NHKが全国ネットの歴史特集で取り上げてくれたことで遺跡が保存されることになりました。メディアにはそういう力があるんです。NHKは地方の隅々まで拠点を持っている。そして、映像の持つ力は大きいですよ。

民主党政権でもNHKに介入した人はいた

——原口さんは民主党政権で総務相を務めました。NHKとの付き合い方や仕組みが分かったことはありましたか？

むき出しの政治権力や役所は、「個別の番組に立ち入らない」といいながらも、やっぱりNHKに対して相当な権限を持っているのだと実感しました。だから言論や情報の多元性・多様性を確保するためのフォーラムづくりを試みました。権力が、



NHK考 公共放送を問う 原口一博さん

もろに NHK を支配できないようにしよう、と。

——NHK 内部からは「自民党に介入されたこともあるが、民主党時代にも政権や与党の介入が激しかった」という声も聞きます

それはいさめていたことなんです。でも、お恥ずかしい話だが「そんなことをしたら予算を減らしてやる」とまで言った人もいた。それって、僕らが新進党時代に犯した過ちと同じで、こうした依存と分配のピラミッドがおかしいから政権交代を果たせたのに、こっち側も同じことをやってしまっていたら、国民からすると要は権力争いをしているだけだと言われても仕方がない。「そういうことはやめろ」と内側を締めてきたつもりだったけれど、NHK の人たちが言っているのは、まんざらウソとは思えないですね。そういう人間がいなかったか？と聞かれると、いました。非常に残念です。

——3年に一度の会長人事がありました。NHK の生え抜きでの会長は橋本元一氏(2005～08年)を最後に外部登用の会長が続いています

私は総務大臣を経験して、会長人事はたすきがけにしたほうがいいんじゃないかと思っています。それは二つ理由がある。

外部登用が続いては……

一つ目は、外部の人で NHK の会長職を受けてくれるには相当ハードルがありますよね。年収が約 3100 万円で、国会に呼ばれることを鑑みると、財界人からするとあまりに報酬が安いのに、あまりにも重責です。そして何より、公共放送がなんたるかという教育を受けていませんよね。それから、NHK の会長職というのは別に最高経営責任者(CEO)が存在する(予算や経営計画の議決権は経営委員会にある)という点で、最高執行責任者(COO)なのです。僕が大臣だった際、アサヒビール出身の福地茂雄会長は、しきりに「NHK の会長は CEO にしてほしい」と言っていました。外部登用の会長が続いている現状では、内部の人からすると「COO にさえなれない」ということです。これでは、どんな組織でも全体のモチベーションが下がります。NHK 内部には優れた人材も、優れたコンテンツを生み出す力もある。本来であればトップを張れる能力のある人たちがトップになれないとなると、有能な人は、よりよい天下りを考えてしまう。それがこれまでの NHK だったのではないのでしょうか。

——NHK の組織についてほかに感じていることはありますか

NHK 本体と子会社・関連団体との関係も問題です。故塩川正十郎財務相は、国会の特別会計の緩さを一般会計と比較して「母屋でおかゆを食っているのに、離れでは子供がすき焼きを食っている」と答弁しましたが、同じことが NHK と子会社・関連団体でも起きているのではないのでしょうか。受信料で得た収入が本体で使い切られるのもどうかと思いますが、大きなお金が子会社や関連団体に流れているのは、やっぱり違うと思います。(聞き手 編集委員・後藤洋平)

◇ ◇

はらぐち・かずひろ 1959 年生まれ。佐賀県議を経て 96 年衆院議員に初当選。民主党政権で総務相を務めたほか、同党副代表なども経験。現在 9 期目。